

令和3年度海老名市一般会計決算の概要

みんなが笑顔 ～えびなの元気を守る～

決算の状況

() 内は対前年度比

- ◆一般会計歳入決算額 581億5,495万2,314円
(87億4,370万2,301円、13.1%の減)
- ◆一般会計歳出決算額 548億1,950万569円
(92億5,077万6,238円、14.4%の減)

歳入(一般会計)

() 内は対前年度比

- 市税 237億5,000万円 (8,000万円、0.3%増)
 - ・個人市民税 92億7,500万円 (700万円、0.1%増)
 - ・法人市民税 12億5,200万円 (1億4,600万円、10.5%減)
 - ・固定資産税 106億7,900万円 (1億2,800万円、1.2%増)
- 国・県支出金 170億900万円 (97億7,600万円、36.5%減)
- 繰入金 18億3,500万円 (18億900万円、49.6%減)
- 市債 27億4,300万円 (9億8,200万円、26.4%減)

歳出(一般会計)

() 内は対前年度比

- 義務的経費 261億4,300万円 (31億400万円、13.5%増)
 - ・人件費： 77億3,300万円 (1億600万円、1.3%減)
 - ・扶助費： 151億4,100万円 (29億6,300万円、24.3%増)
 - ・公債費： 32億6,900万円 (2億4,600万円、8.1%増)

扶助費及び公債費が増となり、特に扶助費は、子育て世帯等に対する臨時特別給付金の給付事業などにより増額となりました。義務的経費は今後も増加が見込まれるため、財政構造の弾力性確保の点から引き続き注視が必要です。
- 普通建設事業費 45億9,300万円 (8億2,200万円、15.2%減)

普通建設事業費は、門沢橋コミュニティセンター及び有馬図書館、消防署西分署整備が完了したことなどにより減少となりました。

令和3年度の主な取り組み

令和3年度は「みんなが笑顔 ～えびなの元気を守る～」をキャッチフレーズに新たなまちづくりを推進しました。

充実して暮らせるまち

■防犯灯LED化整備事業 9,300万円

市民の安全を守る防犯灯のLED化を推進し、環境負荷の軽減を図りました。

■動物ふれあい推進事業 1,000万円

海老名運動公園内の「ポニー広場」にて、ポニーの乗馬や引馬、小動物によるふれあい事業を実施しました。



令和3年5月6日に誕生した「ココア」

健やかに暮らせるまち

■新型コロナウイルスワクチン予防接種の実施 15億3,900万円

新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、集団接種会場や夜間接種会場を設置し、5歳以上の市民を対象にワクチン接種等を実施しました。

新型コロナウイルス感染防止対策



■病児保育事業の開始 1,000万円

民間の病児、病後児保育を行う事業者に対して、国庫、県費補助金を活用し、事業運営の安定化を図るための補助を行いました。



病児保育のイメージ

にぎわいがあり自然に優しいまち

■農業支援準備組織の設立 180万円

市内農業の持続的発展のため、農業支援準備組織を設立し、実施予定業務の試行・検証を委託するとともに、法人化に必要な経費の補助を行いました。

■50周年記念プレミアム付商品券の発行 33億5,700万円

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市民生活を支援し、地域経済を活性化することで、市制施行50周年を祝う機運を高めるため、市内でのみ使用可能なプレミアム付商品券を発行しました。



エダマメ収穫の様子

■ごみ減量化・資源化の促進 2億4,400万円

令和元年度から実施している「家庭系ごみの一部有料化と戸別収集」を継続し、より一層の燃やせるごみの減量化、資源化の促進を図りました。



プレミアム付商品券(共通券)イメージ

便利で快適に暮らせるまち

■市街化区域編入支援事業 340万円

一般保留区域に設定した「市役所周辺地区」について、地区の現況を把握し、土地利用の方向性や整備方法などを検討しました。

■厚木駅南地区市街地再開発事業の推進 3億1,000万円

組合へ補助を行い、厚木駅南地区の都市基盤及び良好な住環境の整備を推進しました。



厚木駅南地区市街地再開発イメージ



一般保留区域

豊かな学びを育むまち

■今泉小学校増築工事（継続事業完了） 8億6,900万円

児童数増加に伴う教室不足の解消を図るため、校舎を増築しました。

■新たな学校給食調理施設の整備 4,300万円

公立中学校における完全給食の再開を目指し、新たな学校給食調理施設を建設するための設計業務を行いました。

■給食費の適正化と保護者負担の軽減 4,200万円

食材等の物価上昇や消費税率の引上げに伴い、給食費の適正化を図るとともに、激変緩和措置として公費負担を行うことで、保護者負担の軽減を図りました。



今泉小学校増築校舎



食の創造館イメージパース

安全で安心して暮らせるまち

■自治会館などの避難所スペース確保 50万円

各地域の自治会館等を補助的な避難所として活用し、避難所を分散させることで、市民等の集団感染の防止と避難所環境の向上を図りました。

■消防署南分署整備事業 9,100万円

甚大化する災害等にも確実に対応し、将来にわたり「安全・安心なまち」を維持できるよう、老朽化した消防署南分署の移転・建替え整備を進めました。



各地域の自治会館イメージ

かがやきを創造するまち

■窓口案内混雑状況配信システムの導入 100万円

窓口の混雑状況を来庁前にリアルタイムで確認できるシステムを導入し、利便性の向上を図りました。

■公共施設再編計画個別計画の策定 1,100万円

公共施設の個別計画を、施設の重要性、建物の劣化状況などを考慮し、順次策定作業を進めました。



窓口案内混雑状況
配信システムイメージ

新たな発見ができるまち

■市制施行50周年記念誌の作成（継続事業完了） 200万円

これまでの市の歩みや、歴史・文化、将来像、未来に向けたまちづくりなどの功績を記録に残し、後世に伝えるとともに、広くPRするため「市制施行50周年記念誌」を発行しました。



市制施行50周年記念誌

■広告等によるシティプロモーションの実施 600万円

海老名市の認知度の向上や市民の愛着と誇りの醸成を図るため、PR事業を展開し、「住みたい 住み続けたいまち 海老名」の実現に向け積極的に市の魅力を発信しました。



5050EBINAダンス

基金及び市債残高の状況

- 基金残高は77億46百万円（前年度比10億27百万円、15.3%の増）となりました。また、市債残高は一般会計分が280億円（前年度比3億76百万円、1.3%の減）、企業会計分が120億80百万円（前年度比2億46百万円、2.0%の減）となりました。
- 市民一人当たりの基金残高は56,364円で、政令市を除く県内16市においては8番目に多い金額となる見込みです。また、企業会計分を含めた市債の市民一人当たり残高は、291,644円となり、県内16市においては最も少ない金額を堅持する見込みです。

（単位：千円）

区分	令和3年度末	令和2年度末	増減額	増減率
基金残高	7,746,073	6,718,615	1,027,458	15.3%
市債残高	40,080,410	40,702,115	△621,705	△1.5%
一般会計分	28,000,121	28,376,178	△376,057	△1.3%
企業会計分	12,080,289	12,325,937	△245,648	△2.0%

注：特別会計で管理する基金は除いています。

財政力指数及び経常収支比率

- 令和3年度の財政力指数（単年度）は0.985（前年度比0.077ポイント減）となり、平成27年度以来6年ぶりに普通交付税交付団体となりました。
- 経常収支比率は、新型コロナウイルス感染症の影響で一時的に減少していた経常経費が、通常に戻った一方で、普通交付税の交付や臨時財政対策債の借入などにより、経常的な収入が増加したことなどにより、89.6%（前年度比1.8ポイント減）となりました。

区分	令和3年度	令和2年度	増減
財政力指数（3か年平均）	1.035	1.059	△0.024
財政力指数（単年度）	0.985	1.062	△0.077
経常収支比率(%)	89.6	91.4	△1.8
実質収支比率(%)	10.7	7.7	3.0

注：実質収支比率は、決算統計に基づき算定しています。

健全化判断比率及び資金不足比率

- 健全化判断比率及び資金不足比率については、いずれの比率も国が定めた基準を大きく下回っており、本市の財政の健全性は財政健全化法上も問題ないこととなりました。

【健全化判断比率】

	健全化判断比率	早期健全化基準
実質赤字比率	－(赤字なし)	12.03%
連結実質赤字比率	－(赤字なし)	17.03%
実質公債費比率	3.7%	25.0%
将来負担比率	28.7%	350.0%

【資金不足比率】

公営企業会計名	資金不足比率	経営健全化基準
公共下水道事業会計	－(資金不足なし)	20.0%

お問い合わせ先

海老名市 財務部 企画財政課 電話 046-235-8453（直通）
FAX 046-233-9118 E-Mail zaisei@city.ebina.kanagawa.jp